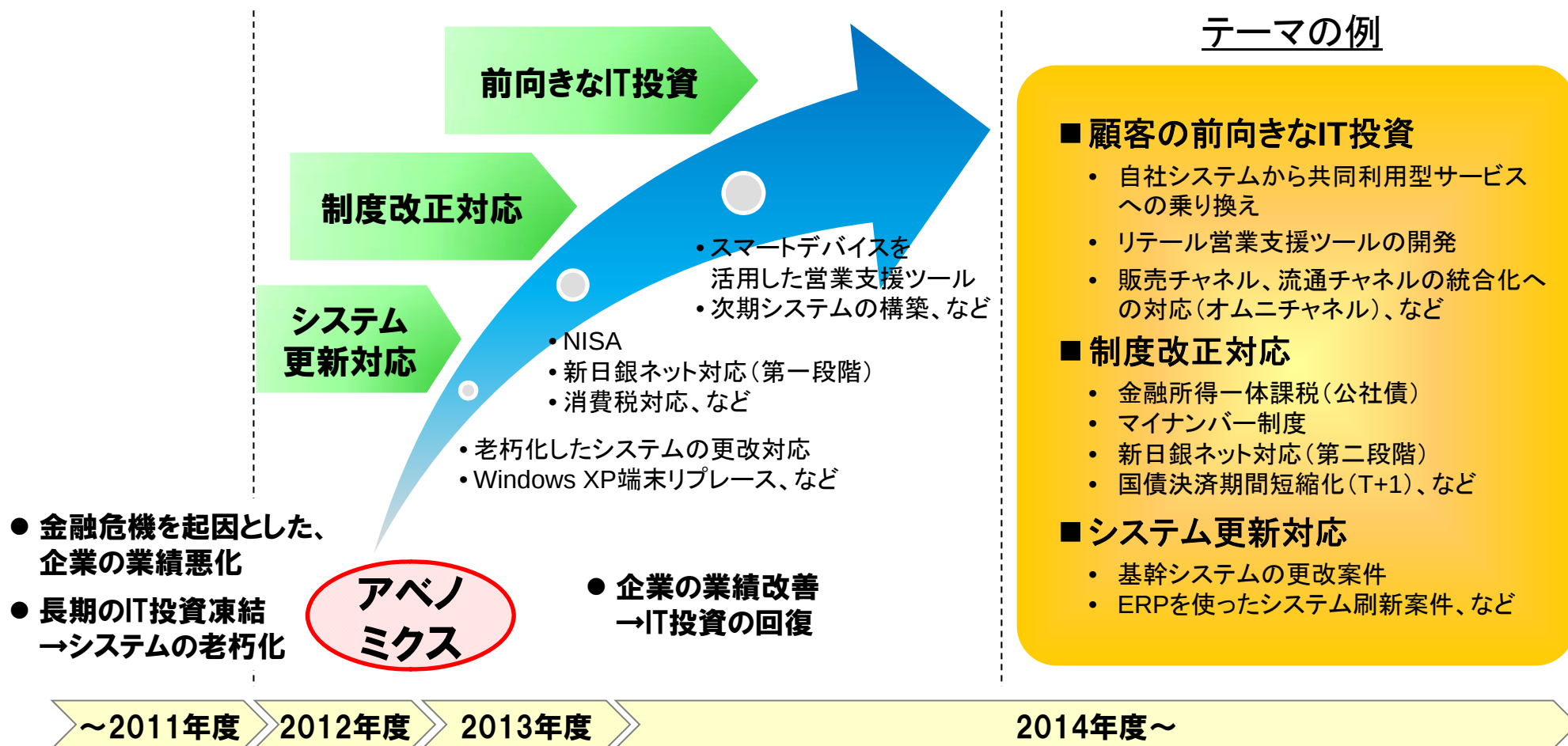

1. 2015年3月期第2四半期決算について

2. 中長期の成長に向けた重点施策

外部環境(足元)

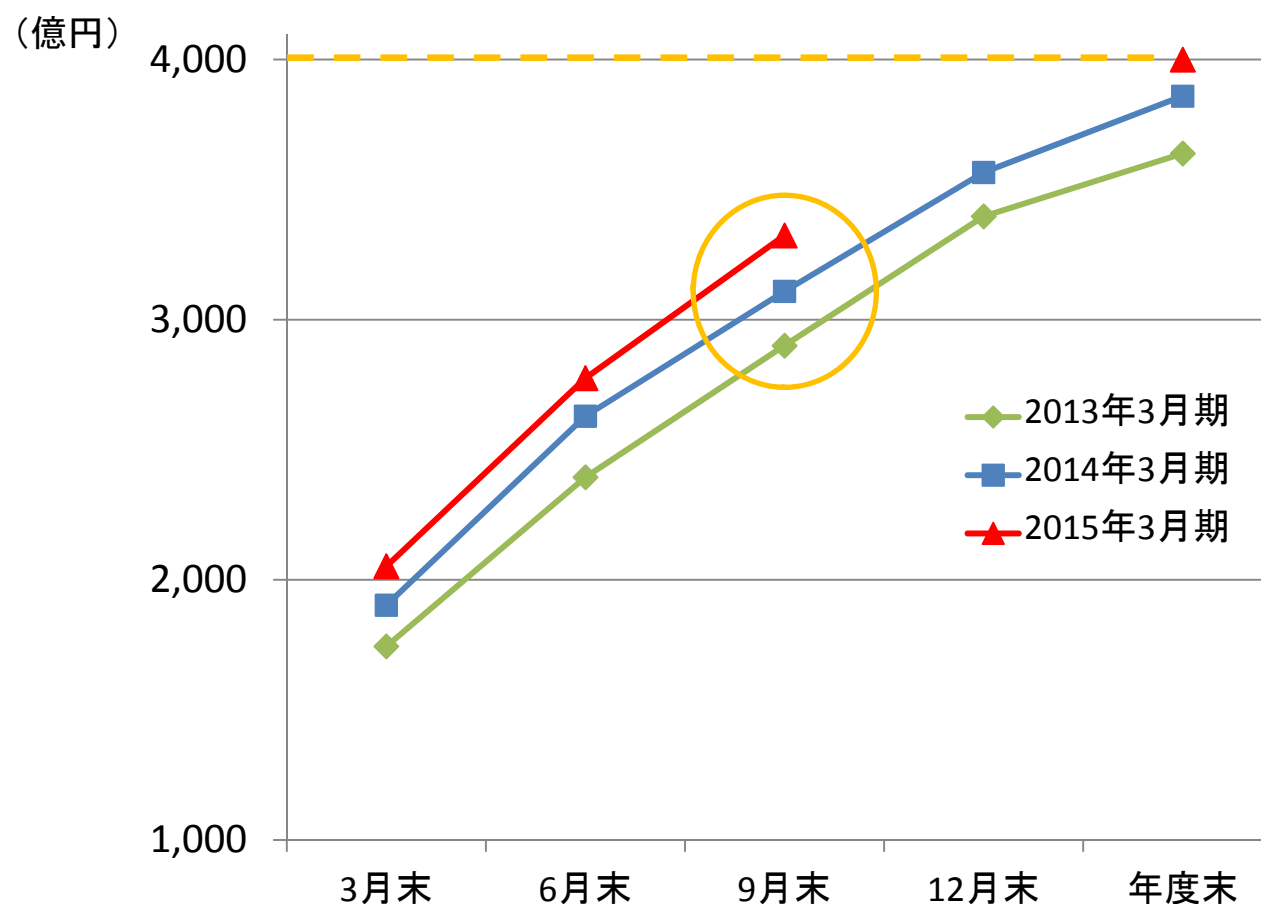
- 企業のIT投資は、システムの老朽化対応、金融制度改革対応等の他に、成長領域へのIT投資も回復基調にあり、引き続き堅調



売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移

売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2015年3月期の取り組み

コンサルティング		顧客基盤の拡大、業務コンサル、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革
金融ITソリューション		
証券業		- 野村証券の国内システム刷新プロジェクトの推進と更なる関係強化 - 共同利用型サービス(STAR-IV等)の機能拡充、新規顧客獲得 - 証券BPO事業の強化、推進 - 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
保険業		- 既存顧客の大型案件への着実な対応 - 民間生損保向け事業の拡大 - 制度改正(マイナンバー制度)への対応
銀行業		- BESTWAY/JJのメガバンクへの導入の推進 - Value Directの拡販 - 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
その他金融業等		- 共同利用型サービスの機能拡充・拡販 - 資産運用BPO事業の拡大
産業ITソリューション		
流通業		主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		- コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る - パッケージ・ソリューションの強化、グローバル案件推進

長期経営ビジョン：「ビジョン2015」

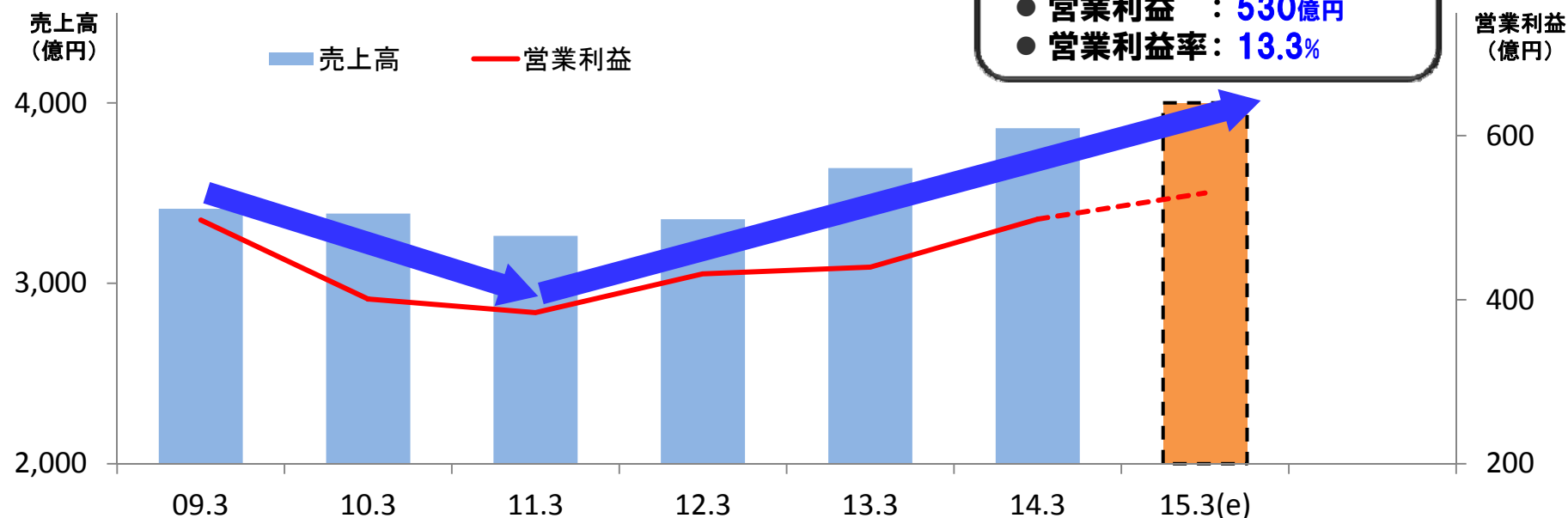
金融関連分野の
サービス高度化

中国・アジア事業の
強化・拡大

産業関連分野の
拡大

生産革命・人材開発

成長力：**7%成長**できる力
収益力：営業利益率**13%以上**
力強い**事業ポートフォリオ**



今期の重点施策

■ コンサルティング

- コンサルティング案件の受注拡大

■ 金融ITソリューション

- 野村證券の国内システム刷新プロジェクト
- 銀行分野の事業拡大
- BPO事業の拡大
- マイナンバー制度への対応

■ 産業ITソリューション

- 産業分野の事業拡大、顧客の大型化

コンサルティング案件の受注拡大

➤ 民間、公共ともに受注拡大

- 民間は幅広い業種・テーマで拡大。公共は実行支援型の案件が堅調

➤ 海外分野の受注が堅調

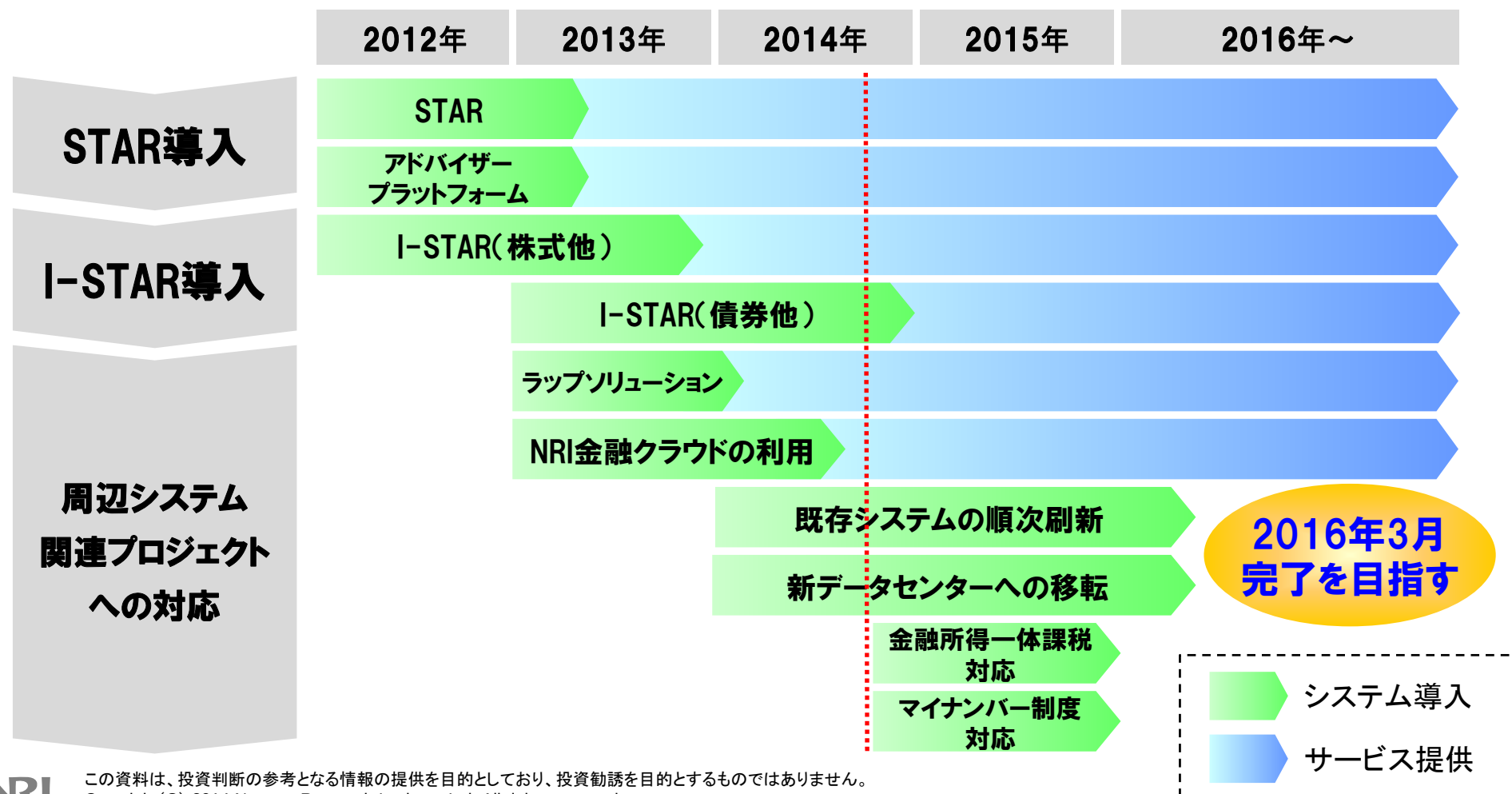
- 日本企業の海外進出(特にアジア)案件が拡大
- 政治問題の落ち着きもあり中国現地顧客から大型案件受注

カテゴリ	コンサルティングテーマ・案件の例
民間 (国内)	・ システム再構築に関わる業務プロセス改革(大手サービス業) ・ 営業ライン機能の再構築(中堅製造業) ・ グループ内組織再編(大手サービス業)
公共	・ 新興国の課題解決のための政策対話・セミナー運営支援(経産省) ・ 放送コンテンツの海外展開モデル業の事務局運営(総務省) ・ 事業本部の本店業務改革(金融機関)
海外	・ 新興国(インド)企業との提携交渉支援(大手サービス業) ・ 北米における資本提携支援(大手製造業) ・ 新興国(ASEAN)事業開発支援(大手サービス業) ・ グローバルシティの中での発展戦略(中国地方政府)

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

➤ 2016年3月のプロジェクト完遂に向けて着実に対応

- I-STAR導入、周辺システム関連プロジェクトへの対応が進行中



銀行分野の事業拡大

➤ **共同利用型サービスの拡販、金融制度改正対応案件の着実な推進で、銀行分野における事業領域拡大を狙う**

- **Bestway**: 大手銀行のアップグレード案件、**金融所得一体課税制度**への対応
- **Value Direct**: 進行中の案件をサービス・インまで着実に推進

投信窓販口座管理システム

BestwayJJ

利用社数: 109社※

(大手銀行・信託・地銀・第二地銀等)

インターネットバンキングシステム

Value Direct

13社採用決定※

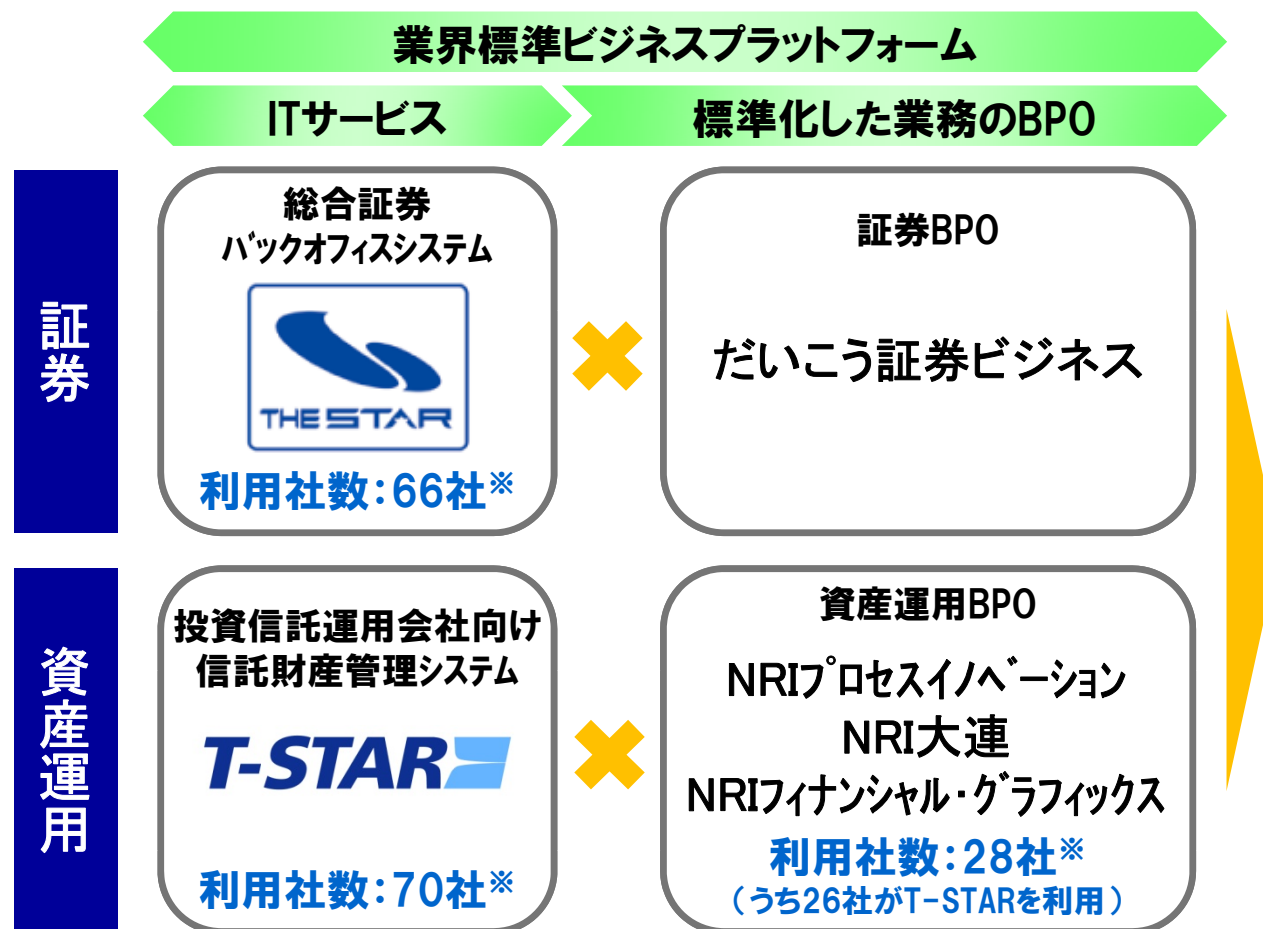
(うち12社で稼働)

鹿児島銀行

2014年5月よりサービス提供

BPO事業の拡大

- 業務オペレーション標準化の推進とITサービスとのシナジーを活かして
「業界標準ビジネスプラットフォーム」の領域を拡大する



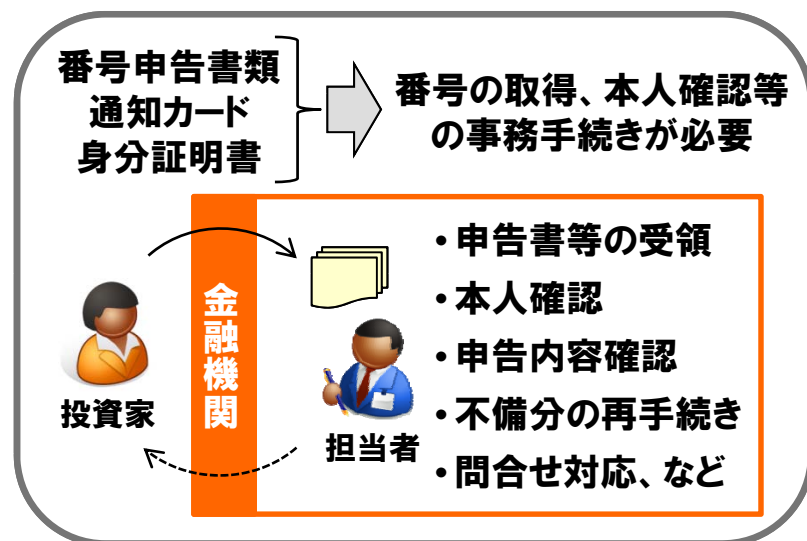
顧客ビジネスを
ITとBPOで支える

- **マイナンバー制度**
- 金融制度改正への対応
 - ・ 金融所得一体課税
 - ・ 投資信託及び投資法人に関する法律、など
- 顧客業務オペレーション標準化の推進

マイナンバー制度への対応

➤ 事業会社への影響は大きく、特に金融機関の負担は大きい

① 膨大な事務作業量 (口座数、契約数に比例)



② 個人番号・個人情報の厳格な情報管理



➡ 重要な社会インフラとなる仕組みをITサービス×BPOサービスで提供

	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示	▼番号カード交付 ▼制度施行	
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

産業分野の事業拡大 <顧客の大型化>

➤ 特定顧客7社にフォーカスした活動を中心に、顧客の大型化を図る

- 顧客からさらなる信頼を得て、より深いビジネスへとつなげる

3大顧客の深耕

- さらなる関係強化によるNRI担当領域の拡大

特定顧客7社の大型化

- 3大顧客に続く大型顧客の創出を目指す
 - コンサルティング×ITによる、顧客とのリレーションシップ構築と案件の創出
 - IT部門構造改革支援
 - 資本提携(メジャー・マイナー出資)
 - 海外展開支援、など



7社の売上高合計
15%成長(前期比)

ERP事業の拡大

- ERPソリューションの提案活動強化と体制強化
- ERPを活用したシステム構築のノウハウ蓄積

-
- 本資料は、2015年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。